

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	工業の振興と企業誘致の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	企業立地課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-4		

① 施策の現状と課題	<p>わが国の経済は、国の経済政策の効果により、円安や株高が進み、輸出関連企業を中心に景気は持ち直し傾向にあります。しかしながら、製造業とりわけ自動車メーカーは海外への生産シフトを加速化させ、従来国内で自動車を生産し、輸出するという長年の事業モデルを転換させ、新興国市場での生産・販売といった地産地消を進める方向にシフトしました。</p> <p>一方では国内生産拠点は集約化の方向にシフトし、北部九州では日産自動車九州をはじめトヨタ自動車九州、ダイハツ九州に加え、日産車体九州の立地により生産能力が150万台を超えるまでに発展してきました。各メーカーは研究開発拠点について全国的な視点で再編を進めており、北部九州は開発から生産までを一貫して担う国内有数の自動車産業の一大拠点に発展することが期待され、今後益々自動車関連企業の集積が進むものと考えられます。</p> <p>これに加え安川電機をはじめとした電機産業等の集積地でもあり、今後ともこの好条件を生かし、さらなる企業誘致に取り組む必要があります。そのためにも稲童工業団地に加え、新たな工業団地を早急に整備するとともに、高速道路へのアクセス整備等、立地企業への支援体制の拡充などの施策の充実を図る必要があります。</p> <p>産業支援センターの設置については、引き続き国・県に働きかけるとともに、自動車関連企業15社で組織する「行橋市自動車産業振興協議会」において、技術支援や経営改善、共同研究など、一定の成果が上がってきており、今後もこれらの活動に加え、受注の拡大・新規参入を積極的に推進していく必要があります。</p> <p>またこの地域は、自動車関連企業の集積が進むものの、雇用情勢は依然厳しく、企業誘致による雇用の創出をはじめ総合的な雇用機会の創出に取り組む必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>企業ニーズに対応した工業団地を整備し、企業誘致を推進するとともに、産学官の一層の連携による中小企業の生産力・技術力・開発力の向上に向けて支援体制を強化していきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 企業誘致の推進</p> <p>自動車関連企業を中心に企業誘致を推進します。併せて新たな工業団地の整備に努めるとともに、高速道路へのアクセス整備の推進や立地企業への優遇制度等、支援体制の拡充を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 産学官の連携強化</p> <p>「行橋市自動車産業振興協議会」を中心に、西日本工業大学や福岡県中小企業振興センターなどとの連携を図り、技術支援、経営改善、共同研究などを積極的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 雇用対策の推進</p> <p>企業誘致による雇用創出に努めるとともに、国・県との連携による総合的な雇用対策に取り組みます。</p>
	<p>主要施策名(4)</p>
	<p>主要施策名(5)</p>
	<p>主要施策名(6)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (H25年度)
	新規誘致企業数(社)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	稲童工業団地は残り1区画(第4期:4.7ha)となっており、県企業立地課と連携をとりながら、自動車関連企業を中心に誘致活動を行ってきたが、立地までには至らなかった。
		2	3	3	3	4	4	5	
	工業団地新規造成面積(ha)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	8地区に絞り込んだ候補地について、用地の所有者情報を調査した。
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額		
	1	サンワークゆくはし管理事業	サンワークゆくはしの指定管理委託業務及び施設維持に関する業務	14,272	13,421	14,920	7
	2	労働福祉・雇用推進事業	雇用労働相談の窓口業務及び関係機関等と連携した雇用労働環境の情報分析業務	4,677	3,209	3,841	5
	3	緊急雇用創出事業	国の補助金を活用して、求職者への緊急的な雇用創出を図る事業	3,437	1,260	1,260	4
	4	企業立地事業	自動車産業関連を中心として企業を誘致し、雇用の創出や自主財源の確保を図る	6,379	9,542	11,891	1
	5	工業団地整備事業	稲童工業団地に続く新たな工業団地を整備し、企業誘致に繋げる業務	9,987	4,630	5,600	2
	6	工業振興事業	市内立地企業に対する技術支援、経営改善、共同研究等を推進する業務	3,902	4,176	4,296	3
	7	企業立地交付金交付事業	立地企業に対する優遇制度の活用を推進する事業	21,998	7,997	73,041	6
	8						
	9						
	10						
	11						
12							
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>雇用対策については、緊急雇用創出事業を活用することにより、これまでに170名程度の雇用が図られました。しかし、この地域の雇用情勢は、好転しているものの依然厳しい状況にあることから、引き続き対策を講じる必要があります。今後、福岡県が実施する各種就労支援事業と連携を図るとともに、合同就職説明会を開催し、地場企業の求人情報を提供するなど総合的な雇用対策を実施していきます。</p> <p>企業誘致については、国内の経済状況が持ち直しつつある中で、北部九州は国内における自動車生産拠点として重要な地域であり、今後とも更なる発展が期待されることから、引き続き自動車関連企業を中心に誘致活動を行っていきます。</p> <p>また、新工業団地の整備について、企業ニーズの把握に努めながら、候補地の選定作業を進めていきます。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市のみならず、日本全国でグローバル化と機械等による労働生産性の発展のため、工業の分野では特に雇用の創出が困難な状況となっている。</p> <p>行橋市では稲童工業団地の未売区画が残り1区画となっているようであるが、その売却に向けて積極的に企業誘致に努めてほしい。それと同時に東九州自動車道の開通をはじめとした交通網が充実しつつあるのが最大のチャンスであるので、自動車産業等の集積を図るため、新工業団地の整備についても早急に取り組む必要がある。</p> <p>雇用対策についても、これまでの合同就職説明会等を拡充し、機会を広げることがもちろん、地場企業等の生産力を向上させて雇用に繋げるための取り組みが必要ではないかと考える。</p> <p>なお、工業化社会から通信、SNS等を活用したネット社会が進展する中、ネット環境の整備とこれらに対する企業誘致、育成にも特に取り組んでいただきたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策に対する市の最終方針	<p>企業誘致については、円安による国内生産の見直しを企業が検討する現在、東九州自動車道の開通といった交通アクセスの向上等、地域の優位性を最大限にアピールし、稲童工業団地の未売区画の早期売却に向けて、積極的に取り組んでいきます。また、自動車関連企業を中心にしながらも、近年の国内産業の構造変化を考慮しながら、物流等、他業種企業への誘致活動も行っていきます。</p> <p>新工業団地については、8つの候補地を選定したところではありますが、企業ニーズに対応できるように、行橋インターチェンジ付近を中心に、再度検討し、候補地を決定していきます。</p> <p>雇用対策については、有効求人倍率、求人動向を考慮しながら、関係機関との連携や合同就職説明会等、これまでの取り組みを継続する一方で、自動車産業振興協議会の活動や産学官の連携事業の更なる活性化を図り、雇用の拡大に繋げていきます。</p>
-------------------	--